



## 2024年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年10月11日

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 6183 URL <https://www.bell24.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 野田 俊介  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 辻 豊久 (TEL) 03-6843-0024  
四半期報告書提出予定日 2023年10月12日 配当支払開始予定日 2023年11月13日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)  
(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年2月期第2四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	76,679	△2.1	6,529	△20.2	6,423	△17.9	4,657	△13.3	4,501	△13.9	4,838	△14.4
2023年2月期第2四半期	78,291	7.1	8,183	13.6	7,823	6.5	5,371	6.9	5,225	6.2	5,652	8.9
	基本的1株当たり四半期利益				希薄化後1株当たり四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2024年2月期第2四半期	61.20				60.80							
2023年2月期第2四半期	71.04				70.58							

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	179,021	66,862	66,022	36.9
2023年2月期	176,250	64,911	64,224	36.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2024年2月期	—	30.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 2024年2月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

### 3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	157,000	0.6	13,800	△7.5	13,400	△5.3	9,100	△5.1	8,800	△5.7	119.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期2Q	73,725,662株	2023年2月期	73,715,734株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	225,956株	2023年2月期	154,106株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期2Q	73,547,456株	2023年2月期2Q	73,559,310株

(注)役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

※ 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年2月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株あたり配当金	30円00銭
配当金総額	2,212百万円

(注) 純資産減少割合 0.000

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな景気回復の動きがみられました。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気下振れの影響が景気を下押しするリスクとなっております。また、雇用環境において有効求人倍率は低下傾向であるものの、賃金相場は上昇基調が続いております。

当社グループの主力事業であるCRM（Customer Relationship Management）事業においては、成熟期を迎えており、周辺領域への事業拡大が重要となっております。こうした市場環境の中、他社との差別化を図るために、顧客接点多様化に伴う対応領域の拡大とVOC（Voice Of Customer）などを駆使したデータ活用により、業務品質や付加価値の向上に努めるとともに、新たな事業領域開拓が求められております。

このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画で掲げた「人材（総力4万人の最大活躍）」、「型化（データ活用の高度化）」及び「共創（NEW BPOの領域開拓）」の3つの重点施策を推進することで、持続的な成長の実現を目指してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、自治体のDX推進の取り組みとして、株式会社Blueshipとともに神奈川県藤沢市のデジタル市役所の実現に向けた「藤沢市コンタクトセンター」の開設を支援し、2023年10月1日より運用を開始いたします。今後は当社がこれまでに250以上の自治体向けコンタクトセンターやバックオフィス業務などで培った知見に基づく業務改革支援や、AIや音声認識などの最新ソリューションの導入、DX人材育成サポートなど多彩なサービスを提供し、他自治体における幅広い属性の住民へのサービス向上及び職員の業務効率化などを目的とした取り組みを推進してまいります。

また、中期経営計画に掲げたNEW BPOの領域開拓として、株式会社シンカーを子会社化し、コンタクトセンターに蓄積されるVOCに加えたあらゆる顧客接点のデータを利活用することで最適なCX（Customer Experience）を一貫して実現するマーケティングBPO事業を推進してまいります。これまでのマーケティング領域での豊富な知見やソリューションを持つパートナー企業との協業に加え、株式会社シンカーとの連携により、当社グループが保有する年間5億件の膨大なVOCやCRMデータを利活用した、あらゆる顧客接点での適切なアクションかつ、成果が持続するマーケティングモデルの構築を目指し、クライアント企業の最適なCXコミュニケーションを支援してまいります。

ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みとしては、SDGs並びに多様な人材の多様な働き方の支援などを目的に、本社（神谷町オフィス）にてLED菜園の運用を開始しました。当社グループの特例子会社である「株式会社ベル・ソレイユ」が野菜の栽培・収穫等を担当することで、障がいのある方の安定的な雇用の創出に加え、社員の健康増進とCO2排出削減及び地球温暖化防止に貢献してまいります。また当社は「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index (GenDi J)」の構成銘柄に選定されました。「GenDi J」は独立系大手投資調査会社である米国Morningstar社がEquileap社のデータと評価手法を活用し、ジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが文化として浸透している企業及びジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点を置いたインデックスであります。インデックスは、スコア順に5段階のグループに分類されており、当社は上から2つ目の「Group 2」に位置します。その他にも当社はGPIFが採用する「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」及び「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数シリーズ」に選定されております。当社では、パーパスである「イノベーションとコミュニケーションで社会の豊かさを支える」の実現を目指し、社会での重要課題を踏まえた、すべてのステークホルダーへの価値提供を重視した事業展開を行っております。これからのESGの取り組みを成長戦略の重要な基盤であると考え社会に貢献するだけでなく、その実践を通じて当社グループの成長につなげてまいります。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

(CRM事業)

前連結会計年度からの既存継続案件の売上が拡大した他、伊藤忠商事株式会社及び凸版印刷株式会社との協業強化によるシナジー案件も堅調に推移したもののスポット需要による売上が減少したことにより、売上収益は763億32百万円（前年同期比1.9%減）、税引前四半期利益は63億17百万円（同18.1%減）となりました。

(その他)

コンテンツ販売収入が減少したため、その他のセグメントの売上収益は3億47百万円（前年同期比28.1%減）、税引前四半期利益は1億6百万円（同4.1%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益は766億79百万円（前年同期比2.1%減）、税引前四半期利益は64億23百万円（同17.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は45億1百万円（同13.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

	2023年2月期 (百万円)	2024年2月期 第2四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	176,250	179,021	2,771
負債合計	111,339	112,159	820
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.4	36.9	—

流動資産は、主にその他の流動資産が4億52百万円及び現金及び現金同等物が3億31百万円増加しましたが、営業債権が15億12百万円及びその他の短期金融資産が8億50百万円減少したため、前連結会計年度末より15億79百万円減少し、290億94百万円となりました。

非流動資産は、主に持分法で会計処理されている投資が5億71百万円減少しましたが、のれんが18億61百万円、有形固定資産が13億68百万円、無形資産が11億44百万円及びその他の長期金融資産が5億6百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より43億50百万円増加し、1,499億27百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より27億71百万円増加し、1,790億21百万円となりました。

流動負債は、主に営業債務が14億75百万円及び未払法人所得税が7億88百万円減少しましたが、借入金が36億円、その他の短期金融負債が11億51百万円及びその他の流動負債が5億11百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より30億65百万円増加し、493億3百万円となりました。

非流動負債は、主にその他の長期金融負債が10億8百万円及び繰延税金負債が2億17百万円増加しましたが、長期借入金が34億54百万円減少したため、前連結会計年度末より22億45百万円減少し、628億56百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より8億20百万円増加し、1,121億59百万円となりました。

資本は、主に資本剰余金が27億77百万円減少しましたが、利益剰余金が45億1百万円増加したため、前連結会計年度末より19億51百万円増加し、668億62百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況の分析

	2023年2月期 第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	2024年2月期 第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,683	8,401	△1,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	524	△2,112	△2,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,457	△5,967	2,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,958	7,329	△629

当第2四半期連結会計期間末現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億31百万円増加し、73億29百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、84億1百万円となりました（前年同期は96億83百万円の収入）。これは主に、税引前四半期利益が64億23百万円、減価償却費及び償却費が45億51百万円、営業債権の減少が20億47百万円、法人所得税の支払額が26億47百万円、営業債務の減少が11億85百万円及び段階取得に係る差益が8億38百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21億12百万円となりました（前年同期は5億24百万円の収入）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が9億71百万円、有価証券の取得による支出が5億51百万円及び無形資産の取得による支出が4億31百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、59億67百万円となりました（前年同期は84億57百万円の支出）。これは主に、長期借入れによる収入が40億円、短期借入れによる収入が16億円、長期借入金の返済による支出が55億円、リース負債の返済による支出が35億21百万円及び配当金の支払額が24億39百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月12日に発表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2023年2月28日	当第2四半期連結会計期間 2023年8月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,998	7,329
営業債権	21,232	19,720
その他の短期金融資産	944	94
その他の流動資産	1,499	1,951
流動資産合計	30,673	29,094
非流動資産		
有形固定資産	37,007	38,375
のれん	94,900	96,761
無形資産	1,668	2,812
持分法で会計処理されている投資	2,181	1,610
繰延税金資産	2,985	3,017
その他の長期金融資産	6,509	7,015
その他の非流動資産	327	337
非流動資産合計	145,577	149,927
資産合計	176,250	179,021



(単位：百万円)

	前連結会計年度 2023年2月28日	当第2四半期連結会計期間 2023年8月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	7,634	6,159
借入金	16,600	20,200
未払法人所得税	2,775	1,987
未払従業員給付	11,473	11,539
その他の短期金融負債	5,375	6,526
その他の流動負債	2,381	2,892
流動負債合計	46,238	49,303
非流動負債		
長期借入金	38,221	34,767
引当金	2,520	2,514
長期未払従業員給付	715	708
繰延税金負債	—	217
その他の長期金融負債	23,624	24,632
その他の非流動負債	21	18
非流動負債合計	65,101	62,856
負債合計	111,339	112,159
資本		
資本金	27,079	27,084
資本剰余金	1,268	△1,509
その他の資本の構成要素	325	487
利益剰余金	35,837	40,338
自己株式	△285	△378
親会社の所有者に帰属する持分合計	64,224	66,022
非支配持分	687	840
資本合計	64,911	66,862
負債及び資本合計	176,250	179,021

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2023年3月1日 至 2023年8月31日
売上収益	78,291	76,679
売上原価	△61,844	△62,560
売上総利益	16,447	14,119
販売費及び一般管理費	△8,398	△8,479
その他の収益	143	978
その他の費用	△9	△89
営業利益	8,183	6,529
持分法による投資損益	△142	74
金融収益	91	43
金融費用	△309	△223
税引前四半期利益	7,823	6,423
法人所得税費用	△2,452	△1,766
四半期利益	5,371	4,657
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	5,225	4,501
非支配持分	146	156
四半期利益	5,371	4,657

(単位：円)

## 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	71.04	61.20
希薄化後1株当たり四半期利益	70.58	60.80

## 第2四半期連結会計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	当第2四半期連結会計期間 自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
売上収益	39,047	37,309
売上原価	△30,994	△30,685
売上総利益	8,053	6,624
販売費及び一般管理費	△4,225	△4,270
その他の収益	81	61
その他の費用	△4	△25
営業利益	3,905	2,390
持分法による投資損益	△70	52
金融収益	90	4
金融費用	△149	△111
税引前四半期利益	3,776	2,335
法人所得税費用	△1,042	△703
四半期利益	2,734	1,632
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	2,667	1,557
非支配持分	67	75
四半期利益	2,734	1,632

(単位：円)

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	36.26	21.18
希薄化後1株当たり四半期利益	36.02	21.04

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2023年3月1日 至 2023年8月31日
四半期利益	5,371	4,657
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	152	0
持分法によるその他の包括利益	△24	27
合計	128	27
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11	176
持分法によるその他の包括利益	142	△22
合計	153	154
その他の包括利益合計(税引後)	281	181
四半期包括利益	5,652	4,838
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	5,506	4,668
非支配持分	146	170
四半期包括利益	5,652	4,838

## 第2四半期連結会計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	当第2四半期連結会計期間 自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
四半期利益	2,734	1,632
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	△200	△0
持分法によるその他の包括利益	△1	0
合計	△201	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6	55
持分法によるその他の包括利益	20	22
合計	26	77
その他の包括利益合計(税引後)	△175	77
四半期包括利益	2,559	1,709
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	2,492	1,619
非支配持分	67	90
四半期包括利益	2,559	1,709

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本の 構成要素	利益剰余金
2022年3月1日現在	27,079	3,478	△57	28,783
四半期利益	—	—	—	5,225
その他の包括利益	—	—	281	—
四半期包括利益合計	—	—	281	5,225
株式報酬取引	—	—	9	—
剰余金の配当	—	—	—	△2,207
自己株式の処分	—	△3	—	—
非支配持分株主との取引	—	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△3	9	△2,207
2022年8月31日現在	27,079	3,475	233	31,801

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年3月1日現在	△297	58,986	503	59,489
四半期利益	—	5,225	146	5,371
その他の包括利益	—	281	—	281
四半期包括利益合計	—	5,506	146	5,652
株式報酬取引	—	9	—	9
剰余金の配当	—	△2,207	△170	△2,377
自己株式の処分	12	9	—	9
非支配持分株主との取引	—	—	98	98
所有者との取引等合計	12	△2,189	△72	△2,261
2022年8月31日現在	△285	62,303	577	62,880

当第2四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年8月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本の 構成要素	利益剰余金
2023年3月1日現在	27,079	1,268	325	35,837
四半期利益	—	—	—	4,501
その他の包括利益	—	—	167	—
四半期包括利益合計	—	—	167	4,501
株式報酬取引	—	△5	△3	—
新株予約権の行使	5	5	△2	—
剰余金の配当	—	△2,207	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△5	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—
非支配持分に係る売建プット・オプション	—	△565	—	—
所有者との取引等合計	5	△2,777	△5	—
2023年8月31日現在	27,084	△1,509	487	40,338

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年3月1日現在	△285	64,224	687	64,911
四半期利益	—	4,501	156	4,657
その他の包括利益	—	167	14	181
四半期包括利益合計	—	4,668	170	4,838
株式報酬取引	—	△8	—	△8
新株予約権の行使	—	8	—	8
剰余金の配当	—	△2,207	△232	△2,439
自己株式の取得	△127	△127	—	△127
自己株式の処分	34	29	—	29
企業結合による変動	—	—	215	215
非支配持分に係る売建プット・オプション	—	△565	—	△565
所有者との取引等合計	△93	△2,870	△17	△2,887
2023年8月31日現在	△378	66,022	840	66,862

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2023年3月1日 至 2023年8月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,823	6,423
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	4,224	4,551
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△838
固定資産除売却損益(△は益)	2	68
持分法による投資損益(△は益)	142	△74
金融収益	△91	△43
金融費用	309	223
営業債権の増減額(△は増加)	△370	2,047
営業債務の増減額(△は減少)	△52	△1,185
未払消費税の増減額(△は減少)	325	385
その他	△264	△351
小計	12,048	11,206
利息及び配当金の受取額	298	55
利息の支払額	△246	△213
法人所得税の支払額	△2,417	△2,647
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	9,683	8,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△677	△971
無形資産の取得による支出	△254	△431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△274
有価証券の取得による支出	△52	△551
有価証券の売却による収入	1,440	—
敷金及び保証金の差入による支出	△44	△30
敷金及び保証金の回収による収入	34	100
資産除去債務の履行による支出	—	△31
その他	77	12
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	524	△2,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,500	1,600
長期借入れによる収入	—	4,000
長期借入金の返済による支出	△1,468	△5,500
配当金の支払額	△2,207	△2,207
非支配持分への配当金の支払額	△170	△232
非支配持分からの払込による収入	98	—
リース負債の返済による支出	△3,215	△3,521
株式の発行による収入	—	7
自己株式の売却による収入	5	13
自己株式の取得による支出	—	△127
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	△8,457	△5,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	9
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	1,762	331
現金及び現金同等物の期首残高	6,196	6,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,958	7,329



## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IAS第12号法人所得税（単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金に関する会計処理の明確化）を適用しています。当該基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。

当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、概ね市場実勢価格に基づいて行っております。

当社グループの報告セグメント情報は、以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間（自2022年3月1日至2022年8月31日）

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位：百万円) 連結
売上収益				
外部収益	77,809	482	—	78,291
セグメント間収益(※1)	—	159	△159	—
売上収益合計(※2)	77,809	641	△159	78,291
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△4,221	△3	—	△4,224
持分法による投資損益	△142	—	—	△142
金融収益	91	0	—	91
金融費用	△309	—	—	△309
報告セグメントの税引前四半期利益	7,712	111	—	7,823

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

当第2四半期連結累計期間（自2023年3月1日至2023年8月31日）

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位：百万円) 連結
売上収益				
外部収益	76,332	347	—	76,679
セグメント間収益(※1)	—	162	△162	—
売上収益合計(※2)	76,332	509	△162	76,679
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△4,549	△2	—	△4,551
持分法による投資損益	74	—	—	74
金融収益	43	0	—	43
金融費用	△223	—	—	△223
報告セグメントの税引前四半期利益	6,317	106	—	6,423

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

## (1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

なお、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2023年3月1日 至 2023年8月31日
	(百万円)	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,225	4,501
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた 四半期利益	5,225	4,501
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた 四半期利益	5,225	4,501
	(株)	
基本的加重平均普通株式数	73,559,310	73,547,456
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	438,391	434,184
役員報酬BIP信託による増加	40,501	49,218
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	74,038,202	74,030,858
	(円)	
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益	(円)	(円)
基本的1株当たり四半期利益	71.04	61.20
希薄化後1株当たり四半期利益	70.58	60.80

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。